

収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

保証料

中小企業者から頂いた保証料の内、当該決算期間に対応する額を計上しています。

預け金利息・有価証券利息配当金

金融機関への預け金の受取利息と地方債・社債等の利息配当金です。

事務補助金

信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金が計上されています。

責任共有負担金

責任共有制度において負担金方式を選択している金融機関が保証利用実績等に応じて協会に納める負担金が計上されています。

信用保険料

日本政策金融公庫へ支払う信用保険料です。

求償権補填金戻入

代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と横浜市・全国信用保証協会連合会から受領した損失補填金を計上しています。

求償権償却

年度末求償権の内、回収不能となって償却した求償権や当年度受領した保険金及び損失補てん金相当額等を計上しています。

責任準備金繰入

将来の不測の事態に備えて積み立てる準備金で、一般企業における「貸倒引当金」に相当するものです。年度末の保証債務残高に対して一定の割合を積み立てています。

求償権償却準備金繰入

協会資産の健全性を保つために年度末求償権に対して代位弁済後の経過年数に応じて、一定の割合を積み立てています。

科 目	金 額
経常収入	6,318,953,717
保証料	5,532,581,255
預け金利息	10,473,155
有価証券利息配当金	252,207,406
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	72,058,574
事務補助金	27,209,925
責任共有負担金	404,888,000
雑収入	19,535,402
経常支出	4,072,800,920
業務費	1,674,277,788
役員給与	725,609,831
退職給与引当金繰入	53,928,929
その他人件費	153,062,456
旅費	1,381,440
事務費	410,628,474
賃借料	151,018,712
動産・不動産償却	60,840,276
信用調査費	10,083,716
債権管理費	62,948,352
指導普及費	29,219,702
負担金	15,555,900
借入金利息	0
信用保険料	2,394,784,014
責任共有負担金納付金	2,270,046
雑支出	1,469,072
経常収支差額	2,246,152,797
経常外収入	13,842,391,195
償却求償権回収金	104,351,067
責任準備金戻入	3,759,283,808
求償権償却準備金戻入	1,989,521,624
求償権補填金戻入	7,989,224,745
保険金	7,204,613,795
損失補償補填金	784,610,950
有価証券評価益	0
有価証券売却益	0
補助金	0
その他収入	9,951
経常外支出	14,436,856,977
求償権償却	9,432,401,912
譲受債権償却	0
雑勘定償却	16,001,668
有価証券評価損	0
有価証券売却損	0
退職金	582,913
責任準備金繰入	3,671,356,244
求償権償却準備金繰入	1,316,299,599
その他支出	214,641
経常外収支差額	△ 594,465,782
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	1,651,687,015
収支差額変動準備金繰入額	825,843,507
基本財産繰入額	825,843,508